



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エンプラス

コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）横田 大輔

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経理本部 財務経理部 部門長 （氏名）安田 薫 TEL 03-6268-0259

半期報告書提出予定日 2026年11月11日

配当支払開始予定日 2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	27,469	31.4	4,947	62.2	4,938	60.3	3,823	70.1
2026年3月期中間期	20,901	6.1	3,051	△9.0	3,080	△2.0	2,247	7.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,804百万円（49.4％） 2026年3月期中間期 2,546百万円（80.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	422.93	420.66
2026年3月期中間期	254.08	252.16

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	76,794	65,992	85.7	7,277.93
2026年3月期	71,047	62,571	87.8	6,905.42

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 65,824百万円 2026年3月期 62,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2027年3月期	—	60.00			
2027年3月期（予想）			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	55,000	29.3	9,000	46.0	9,100	40.4	7,000	33.8	773.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	9,732,897株	2026年3月期	9,732,897株
2027年3月期中間期	688,556株	2026年3月期	701,185株
2027年3月期中間期	9,040,007株	2026年3月期中間期	8,843,973株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年10月30日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や中国経済の停滞がみられるものの、A I 需要の拡大を背景に、底堅く推移しております。一方、地政学的な分断の進展やA I 投資の過熱に伴う調整の動きが、世界経済の下振れリスクとして懸念されております。

米国においては、個人消費が堅調に推移し、A I 関連設備投資への意欲も引き続き旺盛であることから、景気は底堅く推移しております。

中国においては、I T 関連財等の輸出は好調に推移しているものの、個人消費や不動産市況の低迷に加え、対中直接投資の減少による景気減速が継続しております。

わが国経済は、企業の設備投資の堅調さや雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、A I の社会実装に向けた、より良い明日を創ることに貢献するために中期経営計画を策定し、「ソリューションプロバイダーとして顧客価値を創出する」を中期経営方針として掲げ、事業領域の拡大と、ニッチトップによる付加価値の向上に取り組んでおります。当社グループの事業活動を通じて、あらゆる産業が抱えている様々な課題の解決に繋がるソリューションを提供する事で、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。また、不連続な変化が続く時代において、持続的な成長を実現するために、成長領域に経営資源を集中し、当社グループの重要な経営基盤である人材への投資を積極的に進めてまいります。

当中間連結会計期間の売上高は27,469百万円（前年同期比31.4%増）となり、営業利益は4,947百万円（前年同期比62.2%増）、経常利益は4,938百万円（前年同期比60.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,823百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「Semiconductor事業」

各種I Cテスト用ソケット、バーンインソケットは、サーバー用途および自動車用途の需要が増加し、売上高は好調に推移しました。特にA I サーバー向けは、A I エージェントの普及を背景にG P UおよびA S I C 関連の成長が加速したことに加え、新たにC P U 関連の需要が増加しました。当第2四半期連結会計期間においては、本格量産を開始したA S I C 関連向けソケットが売上高の拡大を牽引しました。今後もサーバー用途の需要は増加傾向が続くと想定し、さらに競争力を高めるためのソリューション開発およびサプライチェーンの多様化を積極的に進めております。また、将来の成長に向けたテスト用ソケットの技術開発および事業拡大にも注力してまいります。この結果、当中間連結会計期間の売上高は17,642百万円（前年同期比65.1%増）、セグメント営業利益は4,197百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、一部量産品の生産終了および米国のライフサイエンス市場の低迷による顧客の在庫調整の影響により、売上高は低調に推移したものの、既存製品については当初の想定通り堅調を維持しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は566百万円（前年同期比78.4%減）、セグメント営業利益は21百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、A I 用途等のハイエンド領域における次世代製品の量産開始により、売上高は堅調に推移しました。更なる通信の高速化と市場拡大に向けた次世代製品の開発を進めております。L E D 用拡散レンズは、液晶テレビ市場の停滞を受け、売上高は低調に推移しました。今後も当社のコア技術である光束制御を軸として、顧客に最適なソリューションを提供してまいります。この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,006百万円（前年同期比28.0%増）、セグメント営業損失は116百万円（前年同期は151百万円の営業損失）となりました。

「Energy Saving Solution事業」

自動車用部品は、自動車市場が減速する中、当社が注力する低騒音・高効率ギヤソリューションビジネスの拡販により売上高は好調に推移しました。今後も当社が注力する自動車の電装化に対応したギヤソリューションビジネスを推進するとともに、新領域における新商材の開発に取り組んでまいります。この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,253百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント営業利益は844百万円（前年同期比118.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は76,794百万円となり、前連結会計年度末比5,746百万円の増加となりました。

流動資産につきましては1,017百万円減少となりました。主な変動要因は受取手形及び売掛金で2,509百万円、原材料及び貯蔵品で2,191百万円、未収消費税等で1,198百万円増加したものの、現金及び預金で6,852百万円減少したことによるものです。

固定資産につきましては6,764百万円増加しました。主な変動要因は有形固定資産で5,373百万円増加したことによるものです。

負債は10,802百万円となり、前連結会計年度末比2,326百万円の増加となりました。

流動負債につきましては2,374百万円増加しました。主な変動要因は未払金で1,593百万円増加したことによるものです。

固定負債につきましては47百万円減少しました。主な変動要因はリース債務で107百万円増加したものの、その他で103百万円、繰延税金負債で54百万円減少したことによるものです。

純資産は65,992百万円となり、前連結会計年度末比3,420百万円の増加となりました。主な変動要因は利益剰余金で3,416百万円増加したことによるものです。

その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は85.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、2026年10月30日に公表いたしました「2027年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817	16,965
受取手形及び売掛金	8,967	11,476
製品	952	1,086
仕掛品	641	711
原材料及び貯蔵品	3,295	5,486
未収消費税等	1,294	2,493
未収還付法人税等	482	188
その他	1,140	1,179
貸倒引当金	△14	△27
流動資産合計	40,578	39,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,047	3,625
機械装置及び運搬具 (純額)	2,381	2,358
工具、器具及び備品 (純額)	1,317	1,593
土地	6,892	6,887
使用権資産 (純額)	1,192	1,250
建設仮勘定	9,252	14,741
有形固定資産合計	25,084	30,457
無形固定資産		
ソフトウェア	276	2,152
ソフトウェア仮勘定	2,104	977
その他	13	9
無形固定資産合計	2,394	3,139
投資その他の資産	2,990	3,636
固定資産合計	30,469	37,233
資産合計	71,047	76,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,988	2,357
リース債務	238	228
未払金	1,246	2,840
未払費用	687	705
未払法人税等	1,017	1,376
契約負債	152	175
賞与引当金	932	877
転貸損失引当金	7	—
役員賞与引当金	95	34
その他	322	469
流動負債合計	6,689	9,063
固定負債		
リース債務	1,023	1,131
退職給付に係る負債	137	139
繰延税金負債	448	394
その他	175	72
固定負債合計	1,785	1,738
負債合計	8,475	10,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	2,022	2,063
利益剰余金	46,991	50,408
自己株式	△2,526	△2,481
株主資本合計	54,568	58,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	987
為替換算調整勘定	7,152	6,765
その他の包括利益累計額合計	7,799	7,752
新株予約権	53	47
非支配株主持分	150	121
純資産合計	62,571	65,992
負債純資産合計	71,047	76,794

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
売上高	20,901	27,469
売上原価	11,581	14,598
売上総利益	9,319	12,870
販売費及び一般管理費	6,268	7,923
営業利益	3,051	4,947
営業外収益		
受取利息	99	68
受取配当金	12	12
スクラップ売却益	34	90
関税還付金	—	43
その他	16	34
営業外収益合計	163	248
営業外費用		
支払利息	35	41
為替差損	69	207
その他	29	9
営業外費用合計	133	257
経常利益	3,080	4,938
特別利益		
固定資産売却益	11	11
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	1	—
受取保険金	—	5
その他	—	0
特別利益合計	12	17
特別損失		
固定資産売却損	0	8
事業再構築費用	187	—
特別損失合計	187	8
税金等調整前中間純利益	2,906	4,947
法人税、住民税及び事業税	712	1,456
法人税等調整額	△74	△360
法人税等合計	637	1,095
中間純利益	2,268	3,851
非支配株主に帰属する中間純利益	21	28
親会社株主に帰属する中間純利益	2,247	3,823

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,268	3,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	340
為替換算調整勘定	166	△387
その他の包括利益合計	278	△47
中間包括利益	2,546	3,804
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,515	3,776
非支配株主に係る中間包括利益	31	27

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,685	2,620	786	6,808	20,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,685	2,620	786	6,808	20,901
セグメント利益又は損失 （△）	2,279	536	△151	386	3,051

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自2026年4月1日 至2026年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	17,642	566	1,006	8,253	27,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,642	566	1,006	8,253	27,469
セグメント利益又は損失 （△）	4,197	21	△116	844	4,947

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、株式会社みずほ銀行及び株式会社埼玉りそな銀行との当座貸越契約に基づき、以下のとおり借入を実行しました。

(1)資金使途

機動的な資本政策の継続により、短期的に見込まれる資金需要に備えるため。

(2)借入実行日

2026年10月1日

(3)借入先

株式会社みずほ銀行、株式会社埼玉りそな銀行

(4)借入金額

総額8,000百万円

(5)金利

基準金利＋スプレッド

(6)返済予定時期

2026年12月29日

(7)担保・保証の有無

無